

帰宅困難者 3日待機を

首都直下地震 救助14万人派遣

政府対応計画

政府の中央防災会議は29日、首都直下地震(3面きょうのことば)を想定した発生直後の国や自治体の対応の計画をまとめた。1都3県を中心に最大800万人に上るとされる帰宅困難者について、3日間は職場などで待機するように求めた。二次災害や救助活動への影響を避けるのが狙いだ。

救助のため自衛隊、警察、消防合わせて最大14

万人を投入することも明記した。災害派遣医療チーム(DMAT)や救済物資とともに、被災地からの要請を待たずに出動・輸送する「ブッシュ型支援」を打ち出した。東日本大震災では、都内だけで350万人の帰宅困難者が出た。主要駅などで多くの人が足止めされ、自宅へ向かう車の

渋滞が緊急車両の通行の妨げにもなった。

このため計画は公共交通機関が止まった場合は「3日間は無理に帰宅しないよう徹底する」と強調した。生存率が大きく下がることされる3日後までは人命救助を最優先し、帰宅する人で救助や消火活動が妨げられるのを防ぐ。

渋滞が生じないよう、車で家族を迎えに行くことも自粛を求めた。

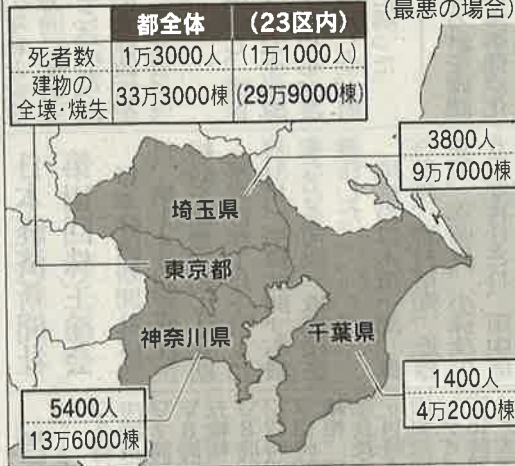
被災地に派遣する部隊は自衛隊が11万人。消防は車両4千台で全国から1万6千人、警察は1万4千人を投入する。

計画はこのほか①発生後4〜7日で必要な食料5300万食や毛布34万枚を輸送する②石油業界の系列を超え給油所に燃料を供給する——ことなどを盛り込んだ。

30年内発生確率「70%」

首都直下地震

首都直下地震発生時の4都県の被害想定(最悪の場合)



▽…首都圏の地下を震源とするマグニチュード(M)7クラスの地震。今後30年以内に70%程度の確率で起こるとされる。想定を上回る被害が出た東日本大震災を教訓に、首相をトップとする政府の中央防災会議が南海トラフ巨大地震とともに被害想定を見直した。

▽…2013年12月にまとめた想定によると、被害が最も深刻になるのは、冬の夕方に都心南部を震源とする地震が発生するケース。最大震度は7で、首都圏全体で死者が2万3千人、全壊・焼失する建物が61万棟、経済被害が95兆円に上る。木造住宅が密集する地域で大規模な火災が起り、道路がふさがれて消火や救助活動が遅れる恐れもある。

▽…政府は昨年3月、想定される死者数や建物被害を10年間で半減させる目標を設定。住宅の耐震化の向上や揺れを感知して火災を防ぐ「地震ブレイカー」の普及について数値目標を掲げた。首都としての機能を保つため金融システムや防衛・治安の維持など6分野に優先して対応する政府の業務継続計画(BCP)も定められている。

きょうの「ことば」